

○仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

平成二六年一〇月八日

仙台市条例第四四号

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（第三条―第七条）

第三章 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準

第一節 通則（第八条―第十二条）

第二節 家庭的保育事業（第十三条・第十四条）

第三節 小規模保育事業（第十五条―第二十二条）

第四節 居宅訪問型保育事業（第二十三条・第二十四条）

第五節 事業所内保育事業（第二十五条―第二十九条）

第六節 その他の基準（第三十条）

第四章 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

第一節 通則（第三十一条―第三十五条）

第二節 一般型乳児等通園支援事業（第三十六条・第三十七条）

第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第三十八条）

第四節 その他の基準（第三十九条）

第五章 雑則（第四十条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）

第三十四条の八の二第一項及び第三十四条の十六第一項の規定に基づき、放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第二条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

第二章 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準

（設備の基準）

第三条 放課後児童健全育成事業を行う場所（以下この章において「放課後児童健全育成事業所」という。）には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（以下この条において「専用区画」という。）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 専用区画の面積は、児童一人につきおおむね一・六五平方メートル以上でなければならない。

3 専用区画並びに第一項に規定する設備及び備品等（次項において「専用区画等」という。）は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、放課後児童健全育成事業を利用する児童（次条第四項及び第五項ただし書において「利用者」という。）の支援に支障がない場合は、この限りでない。

4 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

（職員）

第四条 放課後児童健全育成事業を行う者（次条及び第六条第一項において「放課後児童健全育成事業者」という。）は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。

2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに二人以上とする。ただし、そのうち一人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第五項において同じ。）をもってこれに代えることができる。

3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の長が行う研修を修了したもの（次の各号のいずれかに該当する者として放課後児童健全育成事業に従事することとなった日（当該日が二以上あるときは、最も遅い日）から二十四月（月の初日から末日までの期間の全日数にわたって従事しない月があるときは、二十四月にその月数を加えた月数）を経過する日の属する年度の末日までに修了することを予定している者を含む。）でなければならない。

一 保育士の資格又は国家戦略特別区域限定保育士の資格（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する資格をいい、当該資格に係る同条第三項に規定する事業実施区域に本市の区域が含まれるものに限る。）を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

- 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による高等学校（旧中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）による中等学校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれらと同等以上の資格を有すると認定した者（第九号において「高等学校卒業者等」という。）であって、二年以上児童福祉事業に従事したもの
- 四 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条に規定する免許状を有する者
- 五 学校教育法による大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。）において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学（以下この項において「社会福祉学等」という。）を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者（これらの学科又はこれらに相当する課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）
- 六 学校教育法による大学において、社会福祉学等を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学が認められた者
- 七 学校教育法による大学院において、社会福祉学等を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 八 外国の大学において、社会福祉学等を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- 九 高等学校卒業者等であって、二年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者のうち、市長が適当と認めたもの
- 十 五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの
- 4 第二項の支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね四十人以下とする。
- 5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が二十人未満の放課後児童健全育成事業所であって放課後児童支援員のうち一人を除いた者又は補助員が同一の敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(開所時間及び日数)

第五条 放課後児童健全育成事業所を開所する時間は、次の各号に掲げる区分に応じそれぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、本市における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、放課後児童健全育成事業者が当該事業所ごとに定める。

一 小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 一日につき八時間

二 小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 一日につき三時間

2 放課後児童健全育成事業所を開所する日数は、一年につき二百五十日以上を原則として、本市における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、放課後児童健全育成事業者が当該事業所ごとに定める。

(非常災害対策)

第六条 放課後児童健全育成事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害時に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするよう努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難及び消火の訓練は、定期的に行わなければならない。

(その他の基準)

第七条 第三条から前条までに定めるもののほか、法第三十四条の八の二第一項の規定により条例で定める基準は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十三号。第六条、第九条、第十条及び第十八条並びに附則第二条を除く。）に規定する基準（同令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）その他放課後児童健全育成事業における支援の水準の向上のために必要なものとして市長が定める基準とする。

第三章 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準

第一節 通則

(保育時間)

第八条 家庭的保育事業等における保育時間は、一日につき八時間を原則とし、乳児又は幼児（満三歳未満の者に限る。ただし、法第六条の三第九項第二号、第十項第二号、第十一項第二号又は第十二項第二号の規定に基づき保育が必要と認められる児童であって満三歳以上のものについて保育を行う場合にあつては、当該児童を含む。以下同じ。）（以下この章において「乳幼児」という。）の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、家庭的保育事業等を行う者（以下この節において「家庭的保育事業者等」という。）が定

めるものとする。

(食事)

第九条 家庭的保育事業者等(居宅訪問型保育事業を行う者(第二十三条において「居宅訪問型保育事業者」という。))を除く。第五項、次条及び第十一条第一項において同じ。)は、家庭的保育事業等を利用する乳幼児(以下「利用乳幼児」という。)に食事を提供するときは、当該家庭的保育事業等を行う事業所(以下この節において「家庭的保育事業所等」という。)内で調理する方法(第十二条の規定により当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理室において調理する方法を含む。)により行わなければならない。ただし、家庭的保育事業又は小規模保育事業C型を行う者は、調理業務の全部又は一部を委託する方法により行ってはならない。

- 2 前項の食事は、あらかじめ作成された献立に従ったものでなければならない。
- 3 前項の献立は、できる限り、変化に富み、利用乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。
- 4 第一項の食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに利用乳幼児の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。
- 5 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(食事の提供の特例)

第十条 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等(家庭的保育事業又は小規模保育事業C型を行う者を除く。以下この条において同じ。)は、前条第一項本文の規定にかかわらず、利用乳幼児に対する食事の提供について、次項に規定する搬入施設において調理し、家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

- 一 利用乳幼児に対する食事の提供の責任が当該家庭的保育事業者等にあり、その管理者が衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得る体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること
- 二 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市等の栄養士又は管理栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士又は管理栄養士による必要な配慮が行われること

三 調理業務の受託者が、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者であること

四 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること

五 食を通じた利用乳幼児の健全育成を図る観点から、利用乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するように努めること

2 搬入施設は、次のいずれかの施設とする。

一 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成二十六年厚生労働省令第六十一号)第六条に規定する連携施設

二 当該家庭的保育事業者等と同一の法人又はその関連法人が運営する小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う事業所、社会福祉施設、医療機関等

三 学校給食法(昭和二十九年法律第百六十号)第三条第二項に規定する義務教育諸学校又は同法第六条に規定する共同調理場(家庭的保育事業者等が前二号に掲げる施設の確保が著しく困難であると市長が認める地域において家庭的保育事業等を行う場合に限る。)

(非常災害対策)

第十一条 家庭的保育事業者等は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害時に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的な計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするよう努めなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、避難及び消火の訓練を、少なくとも毎月一回行わなければならない。

(設備の兼用等)

第十二条 家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う保育に支障がない場合に限り、必要に応じ、当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

第二節 家庭的保育事業

(設備の基準)

第十三条 家庭的保育事業は、家庭的保育者の居宅その他の場所(保育を受ける乳幼児の居宅を除く。)であって、次に掲げる要件を満たすものとして市長が認める場所(以下「家

庭的保育事業を行う場所」という。)で実施するものとする。

- 一 乳幼児の保育を行う専用の部屋を設けること
 - 二 前号の部屋の面積は、九・九平方メートル（保育する乳幼児が三人を超える場合は、九・九平方メートルに三人を超える人数一人につき三・三平方メートルを加えた面積）以上であること
 - 三 乳幼児の保健衛生上必要な採光、照明及び換気の設備を有すること
 - 四 衛生的な調理設備及び便所を設けること
 - 五 同一の敷地内に乳幼児の屋外における遊戯等に適した広さの庭(当該家庭的保育事業を行う場所の付近にあるこれに代わるべき場所を含む。)があること
 - 六 前号の庭の面積は、満二歳以上の幼児一人につき、三・三平方メートル以上であること
 - 七 火災報知器及び消火器を設置するとともに、避難及び消火の訓練を定期的を実施すること
- (職員)

第十四条 家庭的保育事業を行う場所には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。

- 2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士若しくは国家戦略特別区域限定保育士（国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士をいい、その資格に係る同条第三項に規定する事業実施区域に本市の区域が含まれるものに限る。以下同じ。）又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- 一 保育を行っている乳幼児の保育に専念できる者
- 二 法第十八条の五各号及び第三十四条の二十第一項第三号のいずれにも該当しない者

- 3 家庭的保育者一人が保育することができる乳幼児の数は、三人（家庭的保育補助者（市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者であって、家庭的保育者を補助するものをいう。第二十一条第二項及び附則第五項において同じ。）とともに保育する場合は、五人）以下とする。

第三節 小規模保育事業

(小規模保育事業の区分)

第十五条 小規模保育事業は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型及び小規模保育事

業C型とする。

(小規模保育事業A型の設備の基準)

第十六条 小規模保育事業A型を行う事業所（以下「小規模保育事業所A型」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 乳児又は満二歳未満の幼児に利用させる小規模保育事業所A型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること
- 二 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 三 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること
- 四 満二歳以上の幼児に利用させる小規模保育事業所A型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（当該事業所の付近にあるこれに代わるべき場所を含む。次号において同じ。）、調理設備及び便所を設けること
- 五 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は、同号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 六 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること
- 七 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下この章において「保育室等」という。）を二階に設ける建物は、次のイ、ロ及びへに掲げる要件に、保育室等を三階以上の階に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること
- イ 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物であること
- ロ 次の表の上欄に掲げる保育室等が設けられている階の区分に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる設備が一以上設けられていること

階	区分	設備
二階	常用	(1) 屋内階段 (2) 屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 待避上有効なバルコニー (3) 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備

		(4) 屋外階段
三階	常用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 (3) 屋外階段
四階以上の階	常用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は同条第三項第二号に規定する構造を有する付室（当該階段室が当該構造を有する場合を除く。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。） (2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 (3) 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段

ハ ロに規定する設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること

ニ 当該事業所の調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。）以外の部分と当該調理設備の部分が建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第百十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは

は壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること

(1) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること

(2) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること

ホ 当該事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること

ヘ 保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること

ト 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること

チ 当該事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること

(小規模保育事業A型の職員)

第十七条 小規模保育事業所A型には、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する場合又は第十条第一項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合にあつては、調理員を置かないことができる。

2 保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数は、次の各号（第三号及び第四号については、法第六条の三第十項第二号の規定に基づき当該児童の保育を行う場合に限る。）に掲げる区分に応じ当該各号に定める数の合計数に一を加えた数以上とする。

一 乳児 おおむね三人につき一人

二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人

三 満三歳以上満四歳未満の児童 おおむね十五人につき一人

四 満四歳以上の児童 おおむね二十五人につき一人

3 前項に規定する保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、一人に限り、保育士とみなすことができる。

(小規模保育事業B型の設備の基準)

第十八条 第十六条の規定は、小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）について準用する。

(小規模保育事業B型の職員)

第十九条 小規模保育事業所B型には、保育従事者（保育士、国家戦略特別区域限定保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者をいう。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する場合又は第十条第一項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合にあつては、調理員を置かないことができる。

2 保育従事者の数は、次の各号（第三号及び第四号については、法第六条の三第十項第二号の規定に基づき当該児童の保育を行う場合に限る。）に掲げる区分に応じ当該各号に定める数の合計数に一を加えた数以上とし、そのうち三分の二（当該一を加えた数が二であるときは、二分の一）以上は保育士又は国家戦略特別区域限定保育士とする。

- 一 乳児 おおむね三人につき一人
- 二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人
- 三 満三歳以上満四歳未満の児童 おおむね十五人につき一人
- 四 満四歳以上の児童 おおむね二十五人につき一人

3 前項に規定する保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、一人に限り、保育士とみなすことができる。

(小規模保育事業C型の設備の基準)

第二十条 小規模保育事業C型を行う事業所（以下「小規模保育事業所C型」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 乳児又は満二歳未満の幼児に利用させる小規模保育事業所C型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること
- 二 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 三 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること
- 四 満二歳以上の幼児に利用させる小規模保育事業所C型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（当該事業所の付近にあるこれに代わるべき場所を含む。次号において同じ。）、調理設備及び便所を設けること
- 五 保育室又は遊戯室及び屋外遊戯場の面積は、前号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 六 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること

七 保育室等を二階に設ける建物は、第十六条第七号イ、ロ及びへに掲げる要件に、保育室等を三階以上の階に設ける建物は、同号に掲げる要件に該当するものであること
(小規模保育事業C型の職員)

第二十一条 小規模保育事業所C型には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。

2 家庭的保育者一人が保育することができる乳幼児の数は、三人(家庭的保育補助者とともに保育する場合は、五人)以下とする。

(小規模保育事業所C型の利用定員)

第二十二条 小規模保育事業所C型の利用定員は、六人以上十人以下とする。

第四節 居宅訪問型保育事業

(設備及び備品)

第二十三条 居宅訪問型保育事業者が当該事業を行う事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、保育の実施に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(職員)

第二十四条 居宅訪問型保育事業において家庭的保育者一人が保育することができる乳幼児の数は、一人とする。

第五節 事業所内保育事業

(その他の乳児又は幼児の定員枠)

第二十五条 事業所内保育事業を行う者は、次の表の上欄に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める数以上のその他の乳児又は幼児(法第六条の三第十二項第一号イ、ロ又はハに規定するその他の乳児又は幼児をいう。)の定員枠を設けなければならない。

利用定員	利用定員のうちその他の乳児又は幼児
一人以上五人以下	一人
六人以上七人以下	二人
八人以上十人以下	三人
十一人以上十五人以下	四人
十六人以上二十人以下	五人
二十人以上二十五人以下	六人
二十六人以上三十人以下	七人

三十一人以上四十人以下	十人
四十一人以上五十人以下	十二人
五十一人以上六十人以下	十五人
六十一人以上	二十人

(保育所型事業所内保育事業の設備の基準)

第二十六条 保育所型事業所内保育事業（事業所内保育事業のうち、利用定員が二十人以上のものをいう。）を行う事業所（以下「保育所型事業所内保育事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 乳児又は満二歳未満の幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室（当該事業所を設置し、及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第五号において同じ。）及び便所を設けること
- 二 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき一・六五平方メートル以上であること
- 三 ほふく室の面積は、乳児又は第一号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 四 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること
- 五 満二歳以上の幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（当該事業所の付近にあるこれに代わるべき場所を含む。次号において同じ。）、調理室及び便所を設けること
- 六 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上、屋外遊戯場の面積は、同号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 七 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること
- 八 保育室等を二階に設ける建物は、第十六条第七号イ、ロ及びへに掲げる要件に、保育室等を三階以上の階に設ける建物は、同号に掲げる要件に該当するものであること。この場合において、同号二中「調理設備」とあるのは、「調理室」とする。

(保育所型事業所内保育事業の職員)

第二十七条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士又は国家戦略特別区域限定保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する場合又は第十条第一項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合にあっては、調理員を置かないことができる。

- 2 保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数は、次の各号（第三号及び第四号について

は、法第六条の三第十二項第二号の規定に基づき当該児童の保育を行う場合に限る。)に掲げる区分に応じ当該各号に定める数の合計数以上とする。ただし、一の保育所型事業所内保育事業所につき二人を下回ってはならない。

- 一 乳児 おおむね三人につき一人
- 二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人
- 三 満三歳以上満四歳未満の児童 おおむね十五人につき一人
- 四 満四歳以上の児童 おおむね二十五人につき一人

- 3 前項に規定する保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を一人に限り、保育士とみなすことができる。

(小規模型事業所内保育事業の設備の基準)

第二十八条 第十六条の規定は、小規模型事業所内保育事業(事業所内保育事業のうち、利用定員が十九人以下のものをいう。)を行う事業所(次条第一項及び第三項において「小規模型事業所内保育事業所」という。)について準用する。この場合において、第十六条第一号中「調理設備」とあるのは「調理設備(当該事業所を設置し、及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。第二十八条において準用する第四号において同じ。)」と、同条第四号中「次号」とあるのは「第二十八条において準用する次号」と読み替えるものとする。

(小規模型事業所内保育事業の職員)

第二十九条 小規模型事業所内保育事業所には、保育従事者(保育士、国家戦略特別区域限定保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者をいう。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する場合又は第十条第一項の規定により搬入施設から食事を搬入する場合にあっては、調理員を置かないことができる。

- 2 保育従事者の数は、次の各号(第三号及び第四号については、法第六条の三第十二項第二号の規定に基づき当該児童の保育を行う場合に限る。)に掲げる区分に応じ当該各号に定める数の合計数に一を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士又は国家戦略特別区域限定保育士とする。

- 一 乳児 おおむね三人につき一人
- 二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人

三 満三歳以上満四歳未満の児童 おおむね十五人につき一人

四 満四歳以上の児童 おおむね二十五人につき一人

- 3 前項に規定する保育士又は国家戦略特別区域限定保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、一人に限り、保育士とみなすことができる。

第六節 その他の基準

第三十条 第一節から前節までに定めるもののほか、法第三十四条の十六第一項の規定により条例で定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（第七条、第十条、第十五条、第十六条、第二十二條から第二十四条まで、第二十七条から第二十九条まで、第三十条（第二十四条の規定を準用する部分に限る。）、第三十一条、第三十二条（第二十四条及び第二十八条の規定を準用する部分に限る。）、第三十三条から第三十五条まで、第三十六条（第二十四条の規定を準用する部分に限る。）、第三十八条、第三十九条、第四十一条（第二十四条の規定を準用する部分に限る。）、第四十二条から第四十四条まで、第四十六条（第二十四条の規定を準用する部分に限る。）、第四十七条及び第四十八条（第二十四条及び第二十八条の規定を準用する部分に限る。）並びに附則第二条、第四条及び第五条を除く。）に規定する基準（同令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）その他家庭的保育事業等における保育の水準の向上のために必要なものとして市長が定める基準とする。

第四章 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

第一節 通則

（定義）

第三十一条 この章において使用する用語は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和七年内閣府令第一号）において使用する用語の例による。

（乳児等通園支援事業の区分）

第三十二条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下この章において同じ。）を行う事業所において、利用児童数がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総

数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第三十三条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月一回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第三十四条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(食事)

第三十五条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

第二節 一般型乳児等通園支援事業

(設備の基準)

第三十六条 一般型乳児等通園支援事業所の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 乳児又は満二歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること
- 二 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき一・六五平方メートル以上であること
- 三 ほふく室の面積は、乳児又は第一号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること
- 四 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること
- 五 満二歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること
- 六 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上であること
- 七 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること

ハ 保育室等を二階に設ける建物は、次のイ、ロ及びへに掲げる要件に、保育室等を三階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること

イ 建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物であること

ロ 保育室等が設けられている次の表の上欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること

階	区分	施設又は設備
二階	常用	(1) 屋内階段 (2) 屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 待避上有効なバルコニー (3) 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 (4) 屋外階段
三階	常用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 (3) 屋外階段
四階以上の階	常用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段 (2) 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	(1) 建築基準法施行令第百二十三条第一項各号又は第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第三項第二号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三

		号、第四号及び第十号を満たすものとする。)
		(2) 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路
		(3) 建築基準法施行令第百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段

ハ ロの表の下欄に掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること

ニ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このニにおいて同じ。)を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第百十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること

(1) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること

(2) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること

ホ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること

ヘ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること

ト 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること

チ 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること

2 前項第二号、第三号及び第五号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる施設又は事業所の設備の基準は、当該各号に定めるところによる。

一 保育所 次のイからハまでに掲げる要件に該当するものであること

イ 乳児室の面積は、乳児一人につき五・〇平方メートル以上、満二歳に満たない幼児一人につき三・三平方メートル以上であること

ロ ほふく室の面積は、乳児一人につき五・〇平方メートル以上、満二歳に満たない幼児一人につき三・三平方メートル以上であること

ハ 満二歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室、遊戯室及び便所を設けること。ただし、市長が特に認める場合は、遊戯室を設けないことができる。

二 認定こども園 前号イからハまでに掲げる要件に該当するものであること（この場合において、同号ハ中「こと。ただし、市長が特に認める場合は、遊戯室を設けないことができる。」とあるのは、「こと」とする。）

3 第一項第二号、第三号及び第六号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う家庭的保育事業を行う場所又は小規模保育事業所C型の設備の基準は、次の各号に定めるところによる。

一 前項第一号イ及びロに掲げる要件に該当するものであること（この場合において、同号イ及びロ中「一人につき五・〇平方メートル以上、」とあるのは、「又は」とする。）

二 保育室又は遊戯室の面積は、満二歳以上の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること

4 第一項第二号及び第三号の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる事業所の設備の基準は、第二項第一号イ及びロに掲げる要件に該当するものであることとする。この場合において、同号イ及びロ中「一人につき五・〇平方メートル以上、」とあるのは、「又は」とする。

一 小規模保育事業所A型

二 小規模保育事業所B型

三 事業所内保育事業を行う事業所（保育所型事業所内保育事業所を除く。）

（職員）

第三十七条 一般型乳児等通園支援事業所には、乳児等通園支援従事者を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一の一般型乳児等通園支援事業所につき二人を下回ってはならない。

一 乳児 おおむね三人につき一人

二 満一歳以上満三歳未満の幼児 おおむね六人につき一人

3 乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を一人とすることができる。

- 一 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所等とが一体的に運営されている場合であつて、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき
- 二 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が三人以下である場合であつて、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている保育室等において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき
- 4 前三項の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う次の各号に掲げる施設又は事業所の職員の基準は、これらの規定に規定する要件に該当するものであることとする。
この場合において、これらの規定中「乳児等通園支援従事者」とあるのは「保育士」と、第二項中「とし、そのうち半数以上は保育士と」とあるのは「と」とする。

一 保育所

二 認定こども園

三 小規模保育事業所A型

四 保育所型事業所内保育事業所

- 5 第二項の規定にかかわらず、一般型乳児等通園支援事業を行う小規模保育事業所B型の職員の基準のうち乳児等通園支援従事者の数は、同項に規定する要件に該当するものであることとする。この場合において、同項中「半数」とあるのは、「三分の二（その合計数が二であるときは、二分の一）」とする。

第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業

第三十八条 余裕活用型乳児等通園支援事業所の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定める条例に規定する設備及び職員の基準（これらの条例の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）とする。

- 一 保育所 仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成二十四年仙台市条例第六十二号）（保育所に係るものに限る。）
- 二 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 仙台市幼稚園型、保育所型及び地方裁量型の認定こども園の認定の要件を定める条例（平成二十六年仙台市条例第四十三号）
- 三 幼保連携型認定こども園 仙台市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成二十六年仙台市条例第三十号）
- 四 家庭的保育事業等を行う事業所 この条例（家庭的保育事業等に係るものに限る。）

第四節 その他の基準

第三十九条 第一節から前節までに定めるもののほか、法第三十四条の十六第一項の規定により条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準は、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（第六条、第十一条、第十五条、第二十条から第二十二条まで及び第二十五条を除く。）に規定する基準（同令の改正に際し定められた経過措置に規定する基準を含む。）その他乳児等通園支援事業における乳児等通園支援の水準の向上のために必要なものとして市長が定める基準とする。

第五章 雑則

（委任）

第四十条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、市長が定める日から施行する。

（平成二七年二月規則第一〇号で、平成二七年四月一日から施行）

（放課後児童健全育成事業に関する経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和二年三月三十一日までの間における第四条第三項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（令和二年三月三十一日までに修了することを予定している者を含む。）」とする。

（令元、六・改正）

（家庭的保育事業等に関する経過措置）

- 3 施行日の前日において現に存する法第三十九条第一項に規定する業務を目的とする施設又は事業を行う者が施行日以後に家庭的保育事業等の認可を得る場合においては、施行日から起算して五年を経過する日までの間は、第九条、第十三条第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第十四条第一項（調理員に係る部分に限る。）、第十六条第一号及び第四号（いずれも調理設備に係る部分に限る。）（第十八条及び第二十八条において準用する場合を含む。）、第十七条第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第十九条第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第二十条第一号及び第四号（いずれも調理設備に係る部分に限る。）、第二十一条第一項（調理員に係る部分に限る。）、第二十六条第一号及び第五号（いずれも調理室に係る部分に限る。）、第二十七条第一項本文（調理員に係る部分に限る。）並びに第二十九条第一項本文（調理員に係る部分に限る。）の規定は、

適用しないことができる。

- 4 施行日の前日において現に法第三十九条第一項に規定する業務を目的とする事業を行っていた者で、施行日以後に家庭的保育事業の認可を得たものについては、令和二年四月一日から令和七年三月三十一日までの間は、第九条第一項ただし書及び第十四条第一項（調理員に係る部分に限る。）の規定は、適用しないことができる。この場合において、当該者は、利用乳幼児への食事の提供を当該家庭的保育事業を行う事業所内で調理する方法により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

（平三〇、一〇・追加、令元、六・改正）

- 5 施行日から起算して五年を経過する日までの間における第十九条及び第二十九条の規定の適用については、家庭的保育者又は家庭的保育補助者は、第十九条第一項及び第二十九条第一項に規定する保育従事者とみなすことができる。

（平三〇、一〇・旧第四項繰下）

- 6 施行日から起算して五年を経過する日までの間における第二十二条の規定の適用については、同条中「十人以下」とあるのは、「十五人以下」とする。

（平三〇、一〇・旧第五項繰下）

附 則（平二八、三・改正）

この条例は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第十六条第七号ロの表の改正規定は、同年六月一日から施行する。

附 則（平二九、一〇・改正）

この条例は、市長が定める日から施行する。

（平成二九年一〇月規則第八六号で、平成二九年一〇月一二日から施行）

附 則（平三〇、三・改正）

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則（平三〇、一〇・改正）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平三一、三・改正）

この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則（令元、六・改正）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令元、一〇・改正）

（施行期日等）

1 この条例は、令和二年四月一日から施行する。ただし、第十四条の改正規定は、公布の日から施行する。

2 改正後の第四条第三項の規定は、平成三十年四月一日から適用する。

附 則（令二、六・改正）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令五、三・改正）

この条例は、令和五年四月一日から施行する。

附 則（令七、三・改正）

（施行期日）

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。ただし、附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第十七条第二項第三号及び第四号、第十九条第二項第三号及び第四号、第二十七条第二項第三号及び第四号並びに第二十九条第二項第三号及び第四号の規定は、適用しない。この場合において、改正前のこれらの規定は、この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）以後においても、なおその効力を有する。

3 この条例の公布の日から施行日の前日までの間において、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）附則第七条第二項の規定により同条第一項に規定する新児童福祉法（以下この項において「新児童福祉法」という。）第三十四条の十五第二項から第六項まで並びに第三十四条の十六第一項及び第二項の規定の例により行うことができることとされた新児童福祉法第三十四条の十五第二項の認可に係る同条第三項に基づく審査をする場合には、この条例による改正後の仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第四章に規定する乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を、新児童福祉法第三十四条の十六第一項の条例で定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準とみなす。